

一般廃棄物処理有料化に係るアンケート調査結果

目 次

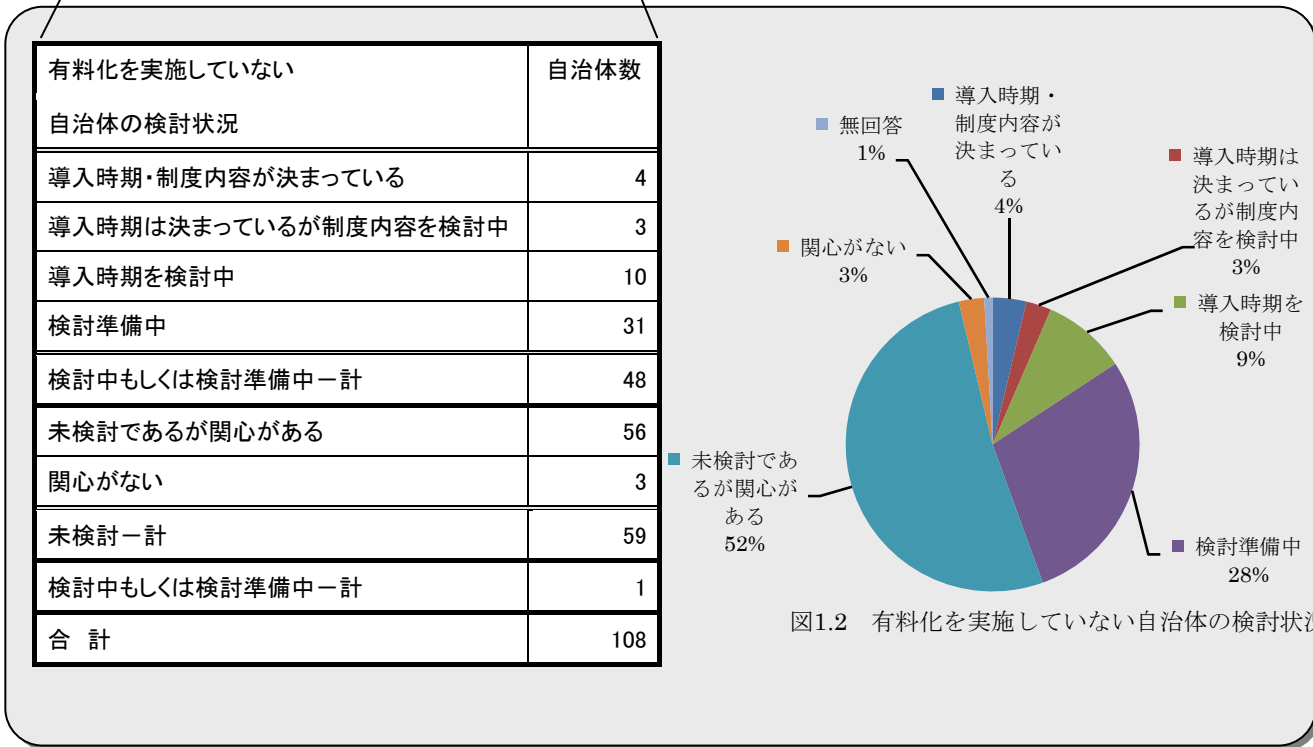
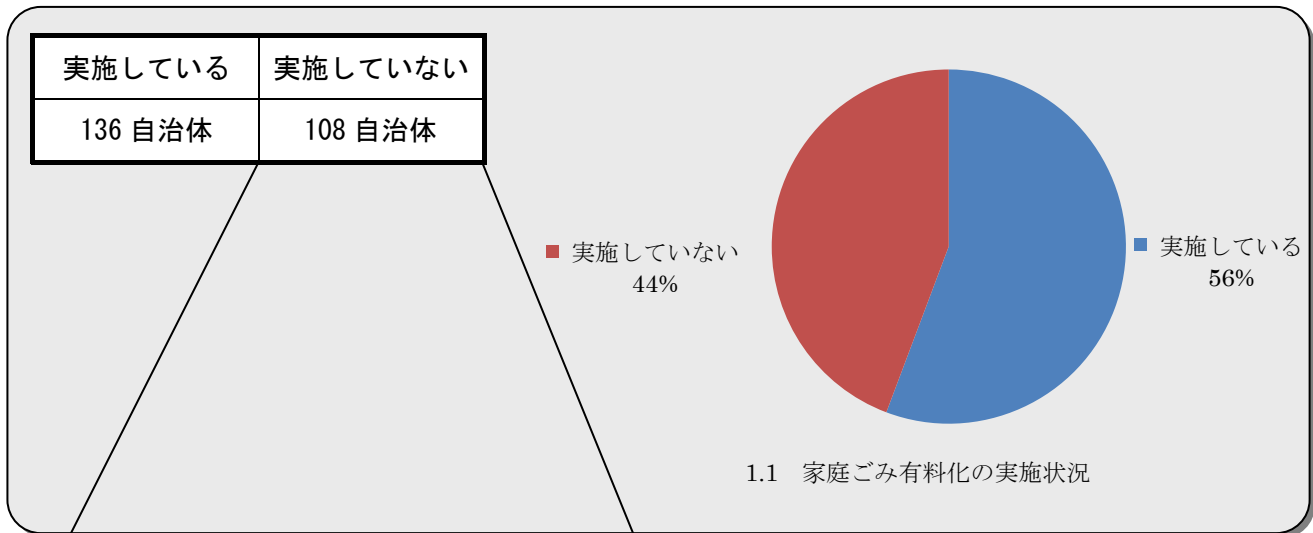
1.	家庭ごみ有料化の実施・検討状況	1
1.1	実施・検討状況（全体）	1
1.2	地方区分ごとの集計結果	2
1.3	世帯規模ごとの集計結果	3
1.4	廃棄物関連施策の導入状況	4
2.	有料化をすでに導入実施されている自治体のアンケート集計結果	6
3.	有料化を実施されていない自治体のアンケート集計結果	16

1. 家庭ごみ有料化の実施・検討状況

1.1 実施・検討状況（全体）

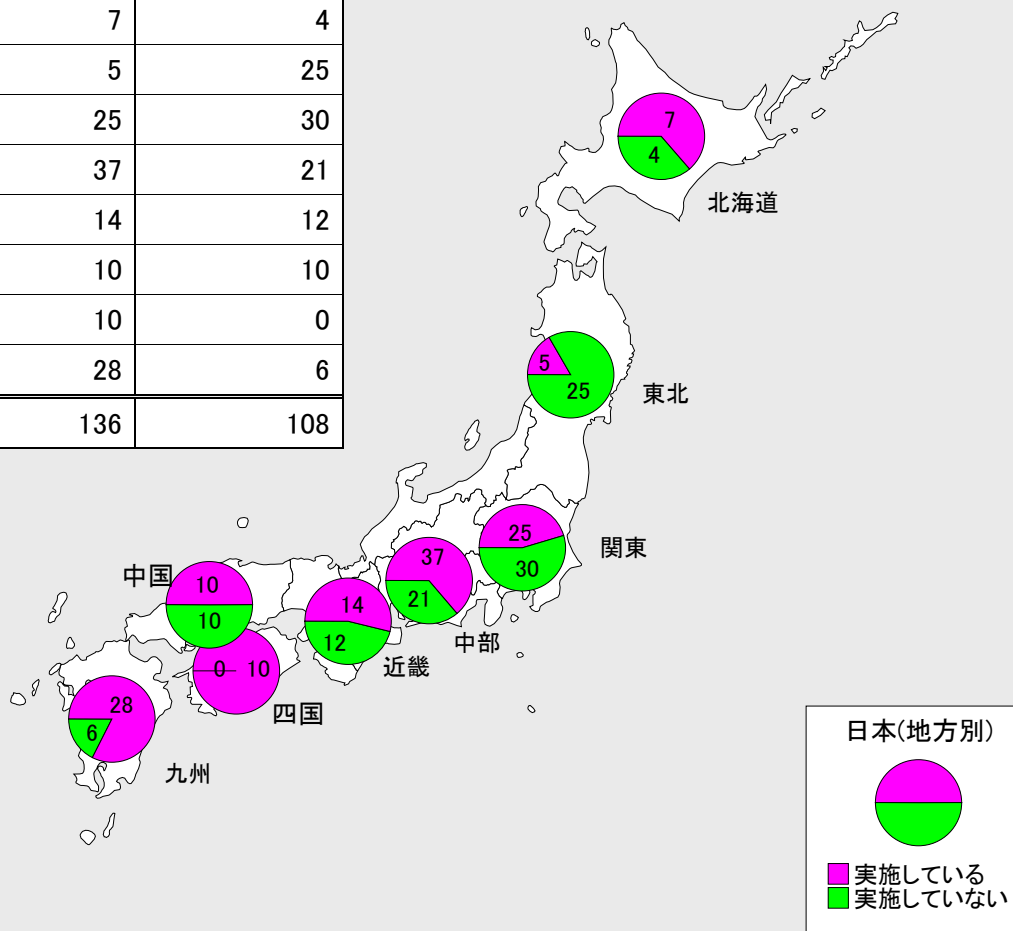
有効回答を得た244自治体のうち、56%にあたる136自治体が家庭ごみの有料化を実施しており、実施済み自治体が全体の半数を上回る結果となった。（図1.1参照）

有料化を実施していない自治体の検討状況は図1.2に示すとおりであり、実施をしていない108自治体うち48自治体が有料化を検討中もしくは検討準備中となっている。未検討の自治体は59自治体であった。



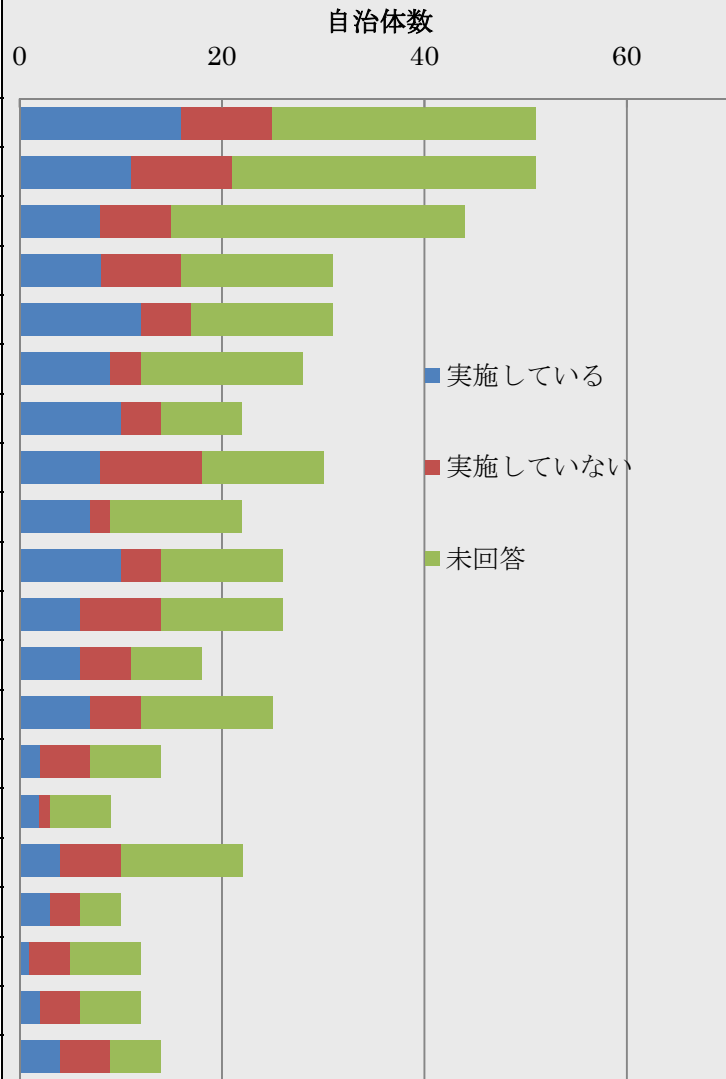
1.2 地方区分ごとの集計結果

地方別	実施している	実施していない
北海道	7	4
東北	5	25
関東	25	30
中部	37	21
近畿	14	12
中国	10	10
四国	10	0
九州	28	6
合計	136	108



1.3 世帯規模ごとの集計結果

世帯数	実施している	実施していない	未回答
10,001~11,000	16	9	26
11,001~12,000	11	10	30
12,001~13,000	8	7	29
13,001~14,000	8	8	15
14,001~15,000	12	5	14
15,001~16,000	9	3	16
16,001~17,000	10	4	8
17,001~18,000	8	10	12
18,001~19,000	7	2	13
19,001~20,000	10	4	12
20,001~21,000	6	8	12
21,001~22,000	6	5	7
22,001~23,000	7	5	13
23,001~24,000	2	5	7
24,001~25,000	2	1	6
25,001~26,000	4	6	12
26,001~27,000	3	3	4
27,001~28,000	1	4	7
28,001~29,000	2	4	6
29,001~30,000	4	5	5
合計	136	108	254



1.4 廃棄物関連施策の導入状況

【実施している】Q9. 貴自治体で導入されている廃棄物関連の施策を下記より選択してください。

【実施していない】Q6. 貴自治体で導入されている廃棄物関連施策を下記より選択してください。

項目	有料化を実施している	有料化を実施していない	合計
生ごみ処理機器購入助成制度	115	84	199
マイバックキャンペーン実施、支援	54	58	112
エコショップ認定制度の実施	16	16	32
戸別収集の実施	37	14	51
その他	15	14	29
回答なし	5	7	12
合計	242	193	435

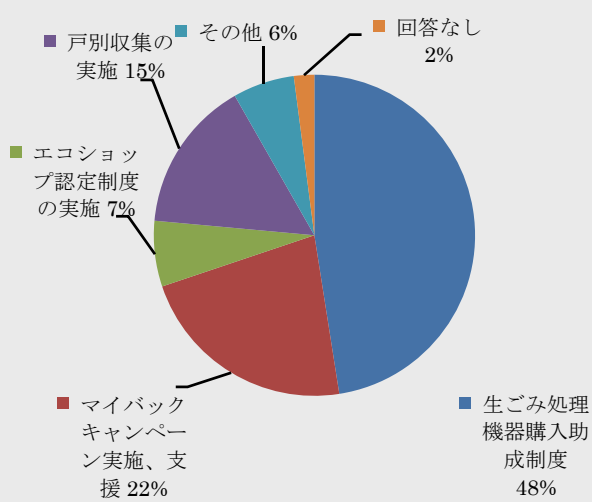


図 2.1 導入している廃棄物関連施策
(有料化を実施している)

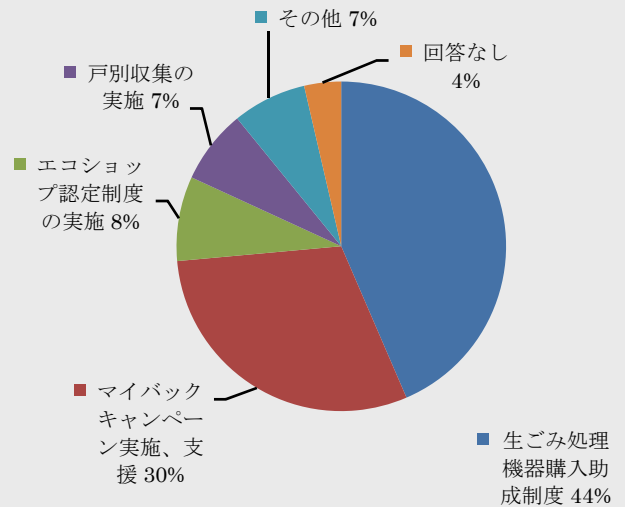


図 2.2 導入している廃棄物関連施策
(有料化を実施していない)

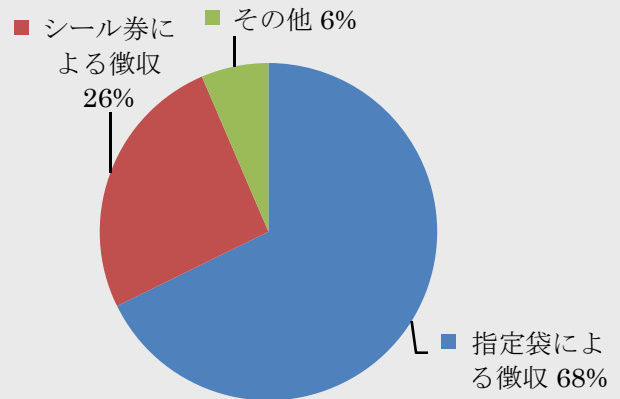
その他の導入施策

実施している	実施していない
資源物回収ボックスの設置	体の不自由な方の個別収集
祝日収集の実施	廃食用油資源化事業、有価資源物リサイクル助成事業
冬期間収集困難地区の対応強化	ごみステーション設置補助金
地域の環境美化協力員制度の創設	集団回収奨励金制度
ごみ散乱防止用ネット等の助成	指定袋の使用(処理料金を含まず)
ボランティア清掃専用ごみ袋の作成配布	集団資源回収、不法投棄監視ネットワーク
夜間パトロールによる不法投棄対策	ごみ減量のためのルール協定
監視カメラ設置の検討	団体によるリサイクル運動
広報紙などによるモラルの向上	集団回収への助成
大型ごみについては戸別収集(シール制)を実施	レジ袋有料化モデル事業実施
負担軽減措置、生ごみ回収モデル事業	コンポスト容器購入あっせん
事業所用生ごみ処理機設置助成制度	黄色いごみ袋の普及
廃食油リサイクル事業	駅前地区の一般ごみの夜間収集事業
大型ごみ排出支援事業	ごみ出しマナー説明会
古紙等回収倉庫設置補助	古紙回収ステーションの設置
ダンボールコンポスト講習会	粗大ごみで自己搬入できない家庭には戸別収集を実施
環境教育施策の運営	古紙再資源化促進補助金制度
ごみステーション維持管理補助金	集団回収実施団体への報奨金支給
カラスネット購入費補助金	有価物集団回収に対する助成
資源物回収奨励金	ごみの分別について指導を行う
廃食用油回収によるBDF精製	ごみ問題対策巡視員の設置
資源集団回収報奨金	
地域リサイクル(生ごみ減量化施策)	

2. 有料化をすでに導入実施されている自治体のアンケート集計結果

Q1. ごみ処理手数料の徴収方法を下記より選択してください。

回答項目	自治体数
指定袋による徴収	126
シール券による徴収	48
その他	12
無回答	0
合計	186



その他の回答(原文通り)

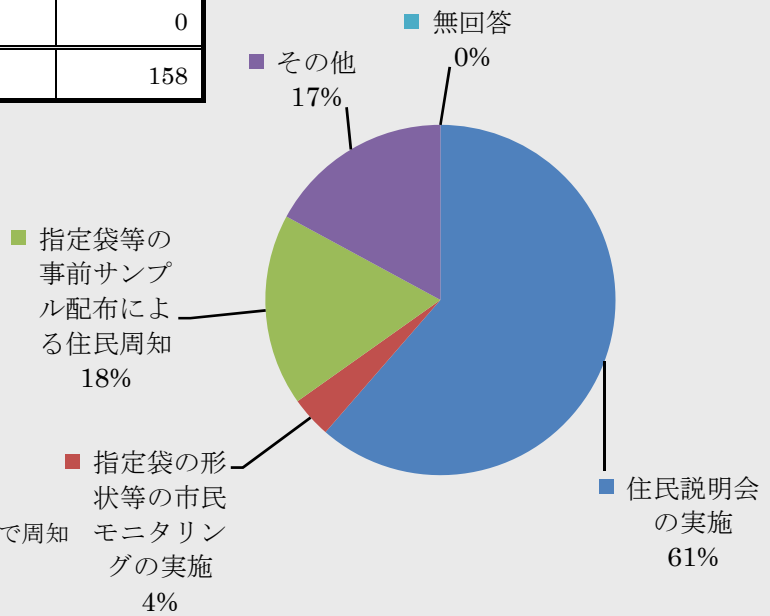
- ・証紙付き指定袋にかかる「出荷管理票」方式
- ・普通ゴミは指定袋、粗大ゴミはシール券
- ・粗大ごみはシール券
- ・従量制による徴収
- ・自己搬入。戸別収集
- ・直接搬入で計量による徴収／粗大ごみ個別回収による徴収
- ・施設へ直接搬入の場合は現金で徴収
- ・資源化物、有害ごみ、スプレー缶等は市販の透明袋

Q2. 有料指定袋等の導入に際して実施された施策があれば下記より選択してください。

回答項目	自治体数
住民説明会の実施	97
指定袋の形状等の市民モニタリングの実施	6
指定袋等の事前サンプル配布による住民周知	28
その他	27
無回答	0
合計	158

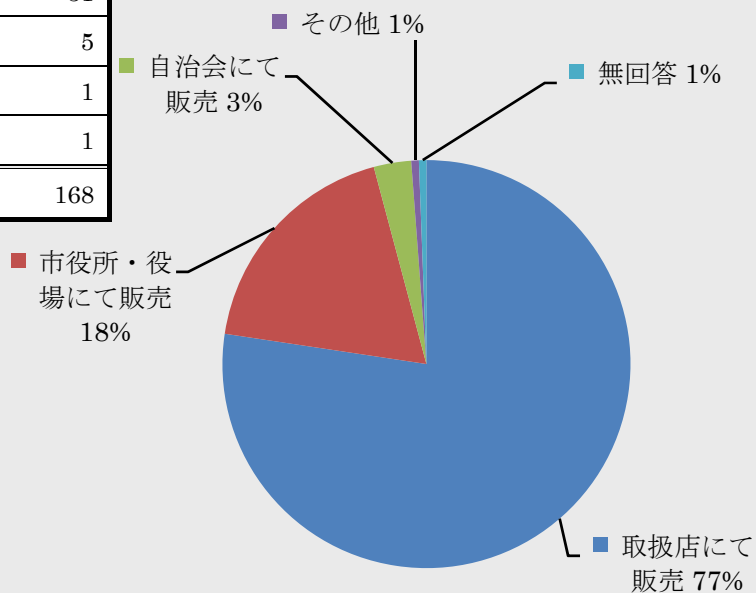
その他の回答(一部文面省略)

- ・旧ゴミ袋(市販)との交換
- ・導入当時、広報誌での啓発
- ・自治会長会議等における説明
- ・窓口等説明による住民周知
- ・HPによる周知
- ・市の広報誌による住民周知
- ・有料化に向けて、民間を含む会議や市報等で周知
- ・市町村合併以前の有料指定袋の様式統一のお知らせを行った



Q3. 指定袋またはシール券の販売(交付)方法を下記より選択してください。

回答項目	自治体数
取扱店にて販売	130
市役所・役場にて販売	31
自治会にて販売	5
その他	1
無回答	1
合計	168

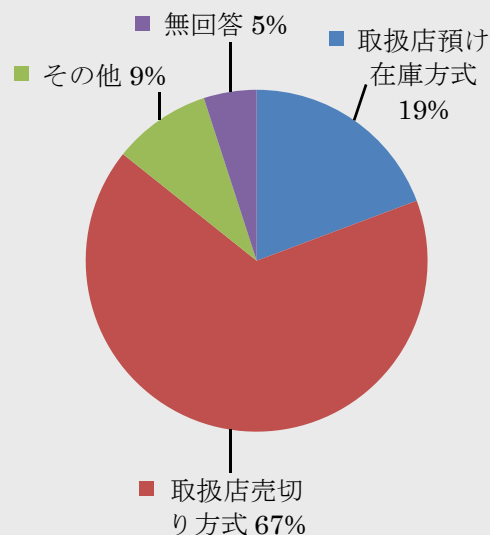


その他の回答(原文通り)

- ・市→商工会→小売業者、取扱店

Q4. Q3 で「取扱店にて販売」と回答された場合、取扱店から徴収する手数料の請求対象金額について下記より選択してください。

回答項目	自治体数
取扱店預け在庫方式 【取扱店に指定袋またはシール券を自治体の在庫として預け、取扱店が販売した数量分の手数料を徴収する方法】	27
取扱店売切り方式 【取扱店に納品された指定袋またはシール券の数量分の手数料を徴収する方法】	93
その他	13
無回答	7
合計	140

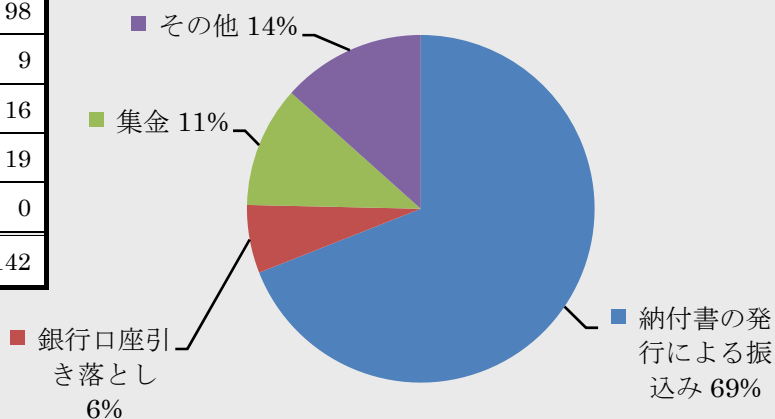


その他の回答(原文通り)

- ・販売手数料を差引いて、取扱店へ売る
- ・仲卸業者にシールで販売（一袋 20 枚入）
- ・仕切り単位にて販売
- ・商工会預け在庫方式
- ・「出荷管理票」による前納方式
- ・指定袋の売渡時に手数料も差引いて販売する方法
- ・商工会経由で販売し、販売した分だけ手数料を徴収
- ・取扱店個別ではなく、卸業者に一括して納品し、その数量分の手数料を徴収している
- ・取扱卸問屋から取扱小売店へ納品された分の指定袋の手数料を徴収する
- ・指定問屋に納品された指定袋の数量分の手数料を徴収する方法
- ・市が指定袋の卸しを行っており、取扱店に手数料の請求対象全額を含め販売している

Q5. Q3 で「取扱店にて販売」と回答された場合、取扱店から処理手数料を徴収するための具体的な入金方法を下記より選択してください。

回答項目	自治体数
納付書の発行による振込み	98
銀行口座引き落とし	9
集金	16
その他	19
無回答	0
合計	142

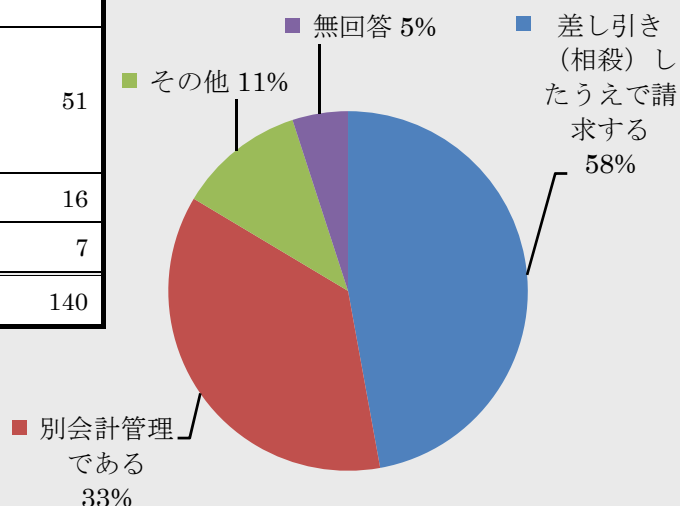


その他の回答(一部文面省略)

- ・納品時に窓口払い
- ・市役所窓口にて徴収
- ・指定袋配送業者に集金を委託
- ・環境課窓口で現金領収
- ・取扱店が集金し、月締めで、払込票により市へ送金する
- ・本市全額出資会社において処理を行っている
- ・各取引店と取引している④社(問屋)を通して市に入金している
- ・取扱店に指定袋を卸している袋製造メーカーに「出荷管理票」を引き渡す際に納付書による振込み
- ・取扱事務(在庫管理、配送等含む)と手数料収納事務を町商工会に委託しており、ひと月分まとめて指定金融機関へ振り込まれる(納付書発行)
- ・販売店ではなく、袋の納入業者が袋の納入数に応じて手数料を市に納付
- ・指定ごみ袋の保管、配送、集金、在庫管理を委託する卸売業者が各取扱店から徴収している
- ・一部、請求書発行による振込
- ・市と協定を締結している指定袋納品業者が、取扱店から集金して、市へ納入する。

Q6. Q3で「取扱店にて販売」と回答された場合、取扱店から徴収する処理手数料と取扱店に支払う事務委託手数料について下記より選択してください。

回答項目	自治体数
取扱店への請求は事務委託手数料を差し引き(相殺)したうえで請求する	66
取扱店からの処理手数料の徴収(歳入)と取扱店への事務委託料の支払(歳出)は別会計管理である	51
その他	16
無回答	7
合計	140

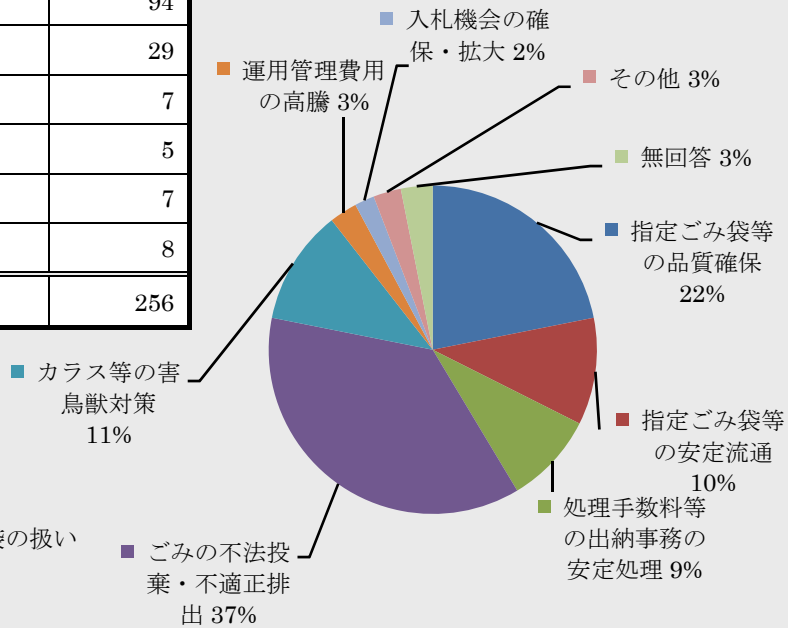


その他の回答(原文通り)

- ・繰り替え払いによる前納。
- ・袋の種類により仕切り単位を設定している。
- ・取扱店に事務委託手数料を支払っていない。
- ・相殺するかは取扱店で選択する。
- ・取扱手数料は卸売価格に含めず、小売店へ販売。
- ・同組合が販売実績に応じ、処理手数料を徴収。
- ・代金の徴収翌月に委託料の支払いをしている。
- ・取扱店での販売分は、事務委託料を支払っていない。
- ・処理手数料の徴収と取扱店への事務委託料の支払いは一般会計管理である。
- ・処理手数料、事務委託手数料を含んだ協定を指定納品業者と結んでいる。
- ・「事務委託料」でなく、「販売手数料」を支払っている。
- ・ごみ袋は収入証紙として指定店に販売(歳入)。
収入証紙うりさばき手数料として指定店に支払う(歳出)。
- ・取扱店は商工会へ10.5%差し引いた金額を納入し、商工会はさらに2.1%差し引いた金額を町へ納入する(歳入) 町は手数料収納事務委託、事務取扱委託料を商工会へ支払う(歳出)。
- ・有料指定袋の取扱店収納事務を商工会へ委託している。有料指定袋の代金の12%(+消費税)を手数料として支払い(うち10%が取扱店に支払い) ※指定袋は取り扱店の買取制です。

Q7. ごみの有料化の運営において課題となっていることを下記より選択してください。

回答項目	自治体数
指定ごみ袋等の品質確保	56
指定ごみ袋等の安定流通	27
処理手数料等の出納事務の安定処理	23
ごみの不法投棄・不適正排出	94
カラス等の害鳥獣対策	29
運用管理費用の高騰	7
入札機会の確保・拡大	5
その他	7
無回答	8
合計	256



その他の回答(原文通り)

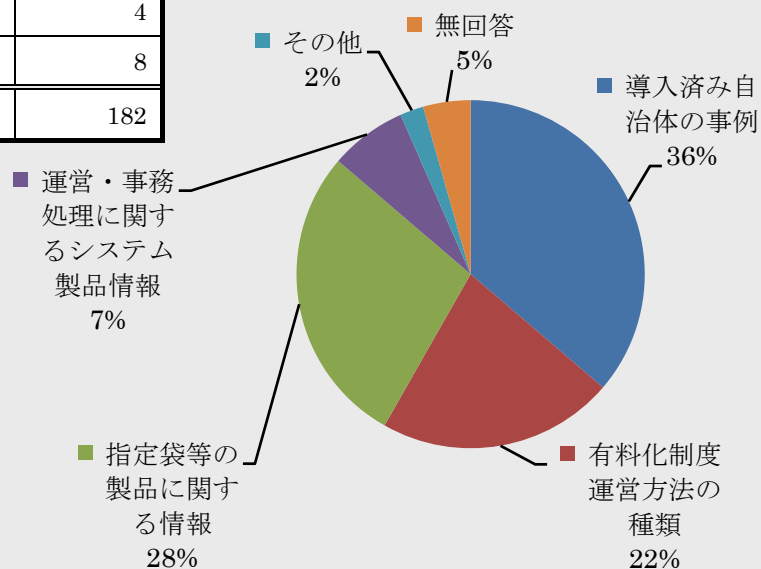
- ・廃業等により返品された指定袋の扱い
- ・単純有料制への移行
- ・負担軽減策をいつまで続けるか
- ・ごみ減量化の推進
- ・処理施設でゴミになる指定袋の取扱い
- ・原油価格等の高等、ごみ処理手数料などによる指定袋の適正価格設定

Q8. ごみの有料化について関心のあることを下記より選択してください。

回答項目	自治体数
導入済み自治体の事例	66
有料化制度運営方法の種類	40
指定袋等の製品に関する情報	51
運営・事務処理に関するシステム製品情報	13
その他	4
無回答	8
合計	182

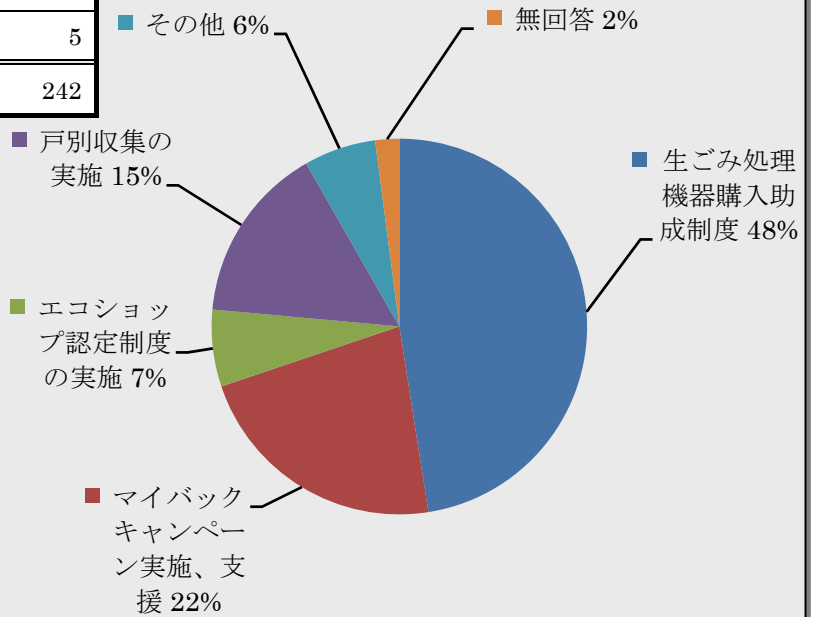
その他の回答(原文通り)

- ・指定袋への広告の導入
- ・処理手数料（ごみ袋代金）



Q9. 貴自治体で導入されている廃棄物関連の施策を下記より選択してください。

回答項目	自治体数
生ごみ処理機器購入助成制度	115
マイバックキャンペーン実施、支援	54
エコショップ認定制度の実施	16
戸別収集の実施	37
その他	15
無回答	5
合計	242



その他の回答(原文通り)

- ・ 集団資源回収助成制度
- ・ ふれあい収集
- ・ 集団回収
- ・ 資源回収団体への奨励金
- ・ 資源回収奨励金制度
- ・ 有価物集団、回収助成金制度
- ・ 資源集団回収奨励金制度の導入
- ・ イベントにおける使い捨て容器の廃止
- ・ 街角エコステーション事業
- ・ 分別収集の実施、ごみ減量市民説明会の実施
- ・ 資源廃棄物集団回収促進事業、リサイクル情報コーナー
- ・ 不法投棄対策（監視カメラ・防止看板の設置など）

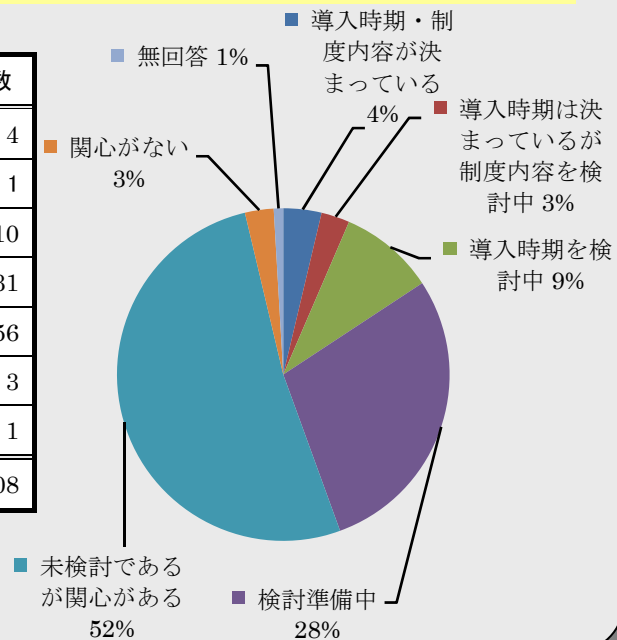
Q10. ご意見・ご要望などございましたら自由にご記入ください。(原文通り)

- ・レジ袋は製造元と JA(取扱店)とのやりとりのみで市は直接関与しない。尚、可燃ごみはステーション分は無料。持ち込みは 10k/200 円と有料。
- ・マイバック、エコショップ認定制度については思案中ですので、他自治体の取り組みを紹介してもらいたい。
- ・平成 20 年 4 月より一般家庭から排出される粗大ごみのうちもういこみにより個別で訪問し、回収する事業を有料としています。収集運搬手数料として 1 件につき 1,000 円をシールを購入することで徴収しています。
- ・分別収集における不適正排出の対処事例があればお知らせください。
- ・当市は環境衛生組合方式でごみ収集をしているので、収集料金の会計については組合に直接問い合わせるようにしてもらえば良いと思う)
- ・他市町村の有料ごみ袋について情報を収集したい
- ・住民が使いやすく処理しやすいごみ袋は、どの種類が良いのか、ご教授願いたい。全国的に使用頻度の高いごみ袋も知りたい。
- ・このような類のアンケートは、9 月～11 月頃の閑散期に行って下さい。年度末や各種総会等が集中する 3～5 月頃はなるべく避けていただくよう要望します。
- ・現在、従量制をしており、完全有料化に向けて施策中なので、同様の自治体の完全有料化の導入に至った詳細資料があれば

3. 有料化を実施されていない自治体のアンケート集計結果

Q1. 家庭ごみの有料化をご検討されていますか。

質問項目	自治体数
導入時期・制度内容が決まっている	4
導入時期は決まっているが制度内容を検討中	1
導入時期を検討中	10
検討準備中	31
未検討であるが関心がある	56
関心がない	3
無回答	1
合計	108

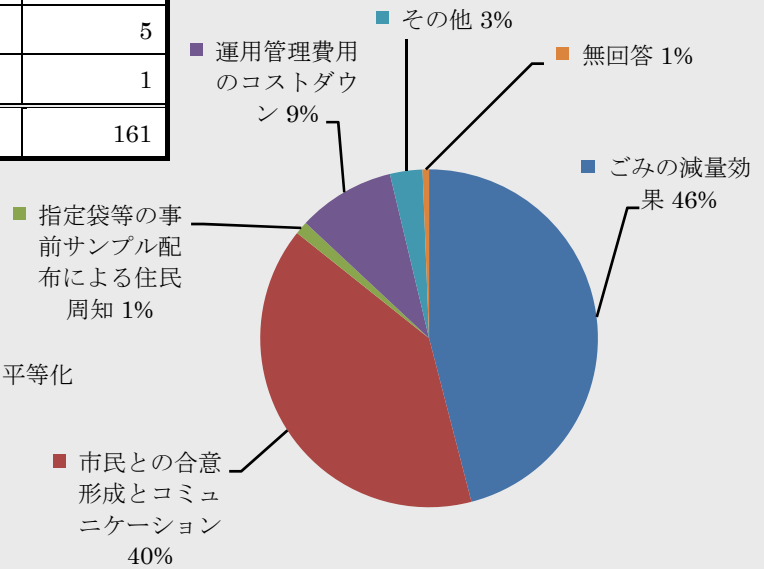


Q2. ごみの有料化制度を導入する場合に最も重要視することを下記より選択してください。

質問項目	自治体数
ごみの減量効果	74
市民との合意形成とコミュニケーション	64
指定袋等の事前サンプル配布による住民周知	2
運用管理費用のコストダウン	15
その他	5
無回答	1
合計	161

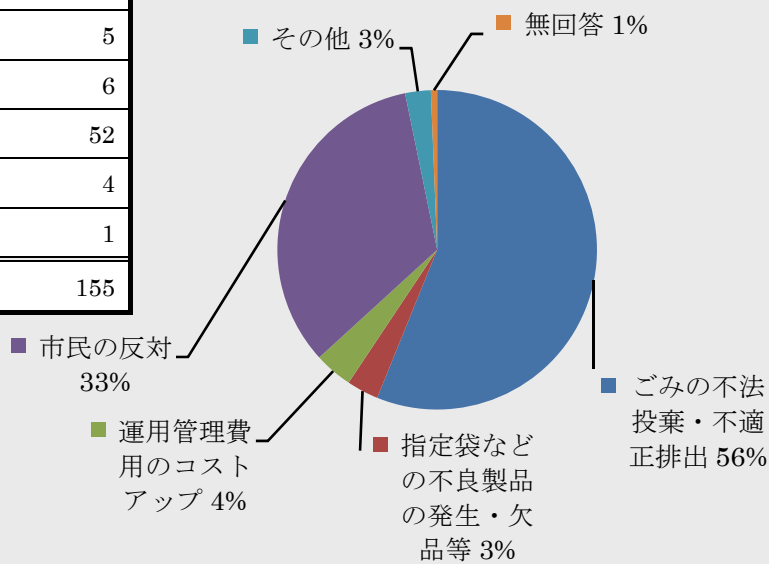
その他の回答(原文通り)

- ・導入目的及びその理由
- ・費用負担の公平化
- ・宅内処理されている家庭との処理費負担の平等化



Q3. ごみの有料化制度を導入する上で最も危惧されることを下記より選択してください。

質問項目	自治体数
ごみの不法投棄・不適正排出	87
指定袋などの不良製品の発生・欠品等	5
運用管理費用のコストアップ	6
市民の反対	52
その他	4
無回答	1
合計	155

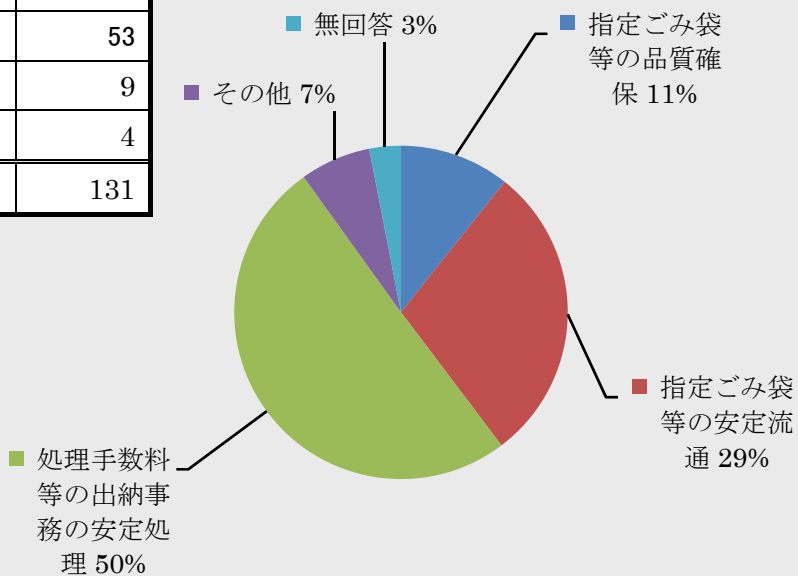


その他の回答(原文通り)

- ・町民の同意形成
- ・有料化の前に実施すべきことがある
- ・制度導入予定なし
- ・行政側の取り組みとしての分別方法の変更

Q4. ごみの有料化に関わる業務を行う場合に最も重要視することを下記より選択してください。

質問項目	自治体数
指定ごみ袋等の品質確保	14
指定ごみ袋等の安定流通	38
処理手数料等の出納事務の安定処理	53
その他	9
無回答	4
合計	131



その他の回答(原文通り)

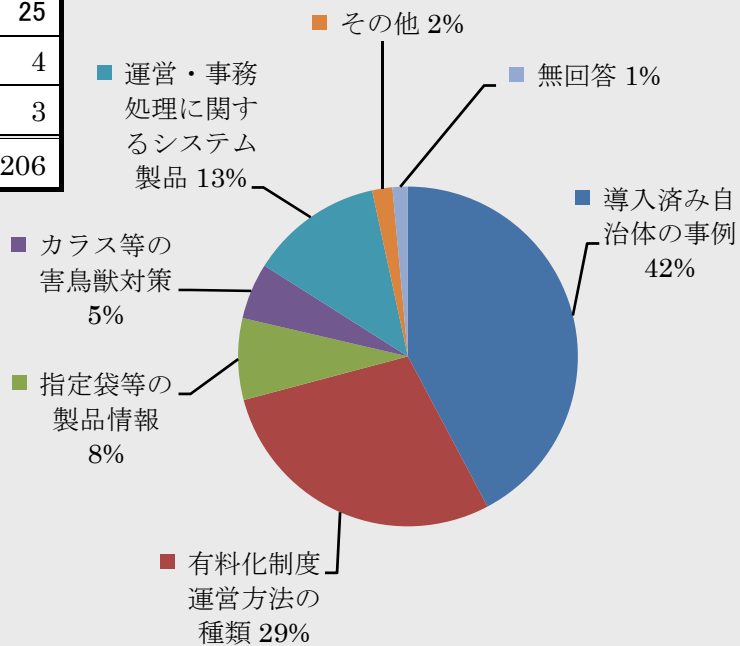
- ・ 未経験のため不明
- ・ 適正な収集業者
- ・ 住民とのタイアップ、協力
- ・ 住民周知
- ・ 収集運搬業務全般
- ・ 指定袋の料金設定など
- ・ 市民（排出者）にいかにかに説明し、理解を得るか

Q5. ごみの有料化導入を検討される上で関心のあることを下記より選択してください。

質問項目	自治体数
導入済み自治体の事例	87
有料化制度運営方法の種類	59
指定袋等の製品情報	16
カラス等の害鳥獣対策	11
運営・事務処理に関するシステム製品	25
その他	4
無回答	3
合計	206

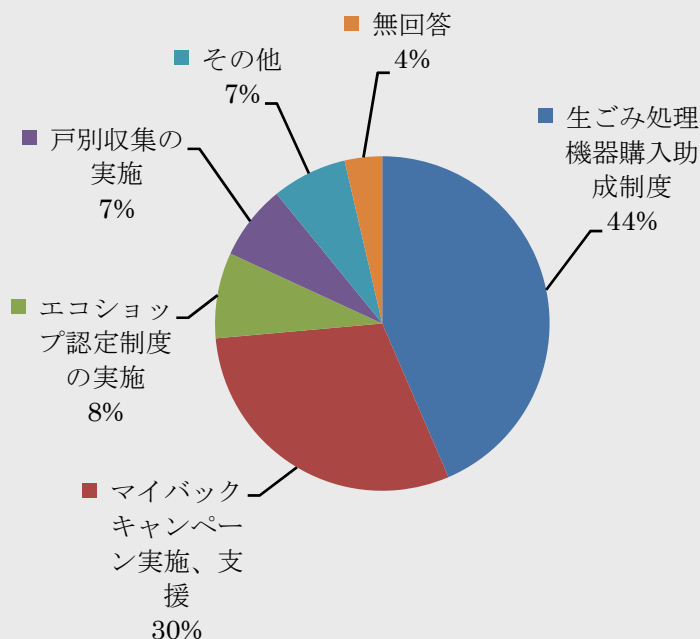
その他の回答(原文通り)

- ・導入後に発生した問題点について



Q6. 貴自治体で導入されている廃棄物関連施策を下記より選択してください。

質問項目	自治体数
生ごみ処理機器購入助成制度	84
マイバックキャンペーン実施、支援	58
エコショップ認定制度の実施	16
戸別収集の実施	14
その他	14
無回答	7
合計	193



その他の回答(原文通り)

- ・ 集団回収団体への報奨金交付制度。
- ・ 指定袋化。
- ・ 資源ごみ回収報奨金制度。
- ・ ごみ集積施設設置費助成制度。
- ・ 有価物集団回収奨励金交付事業。
- ・ 資源物持ち去り禁止の条例化。
- ・ 紙・布の集団回収に対する報奨金制度。
- ・ 資源回収活動を実施した団体に対する奨励金制度。
- ・ ごみステーション用棚及びネット等器具購入助成。
- ・ 一部地域における生ごみの回収、堆肥化施設運営。
- ・ 資源ごみ集団回収奨励事業補助、グリーンパトロール等。
- ・ 高齢者のみの世帯粗大ごみ軒先収集、資源回収団体への報奨金交付。
- ・ 高齢者・障害者に対する粗大ごみ等の出張収集、可燃物収納容器購入補助、不燃物置場施設整備補助、資源回収奨励金交付制度。
- ・ マイバックキャンペーンについて、関連業界が行っているレジ袋の削減の取り組みと連携させながら広域的な取り組みとして展開していく予定である。

Q7. ご意見・ご要望などございましたら自由にご記入ください。(一部文面省略)

- ・全国적으로ごみの有料化を実施している自治体が増加しています。当市でも、実施している自治体の事例等を情報提供の機会の場合として、研修会等があれば、ぜひ参加したいと考えています。
- ・本市は一部事務組合においてごみ処理を行っています。
- ・他自治体で参考になるような事例がありましたらご教授願いたい。特に市民への周知、指定袋の取り扱い方、不法投棄対策等。
- ・物価上昇の中での有料化の実施を考えていく上で、いかに市民の合意を得るか、また、袋の製造コストも上がっており、妥当な価格設定と導入時期など検討中である)
- ・当町では、一つの自治体でのごみ処理ではなく、広域組合での処理になるので、歩調をあわせることも重要です。
- ・当市は、一部事務組合を設置してごみ処理をしている。
- ・ごみ減量のため、平成 20 年度にスーパー等小売業者とマイバック持参の推進とレジ袋の有料化の協定を締結に向けて検討中である。
- ・家庭ごみの有料化は今後、自治体としては避けて通れないことだとは思いますが、まずは有料化よりもできる限りの分別が優先事項かと思われます(例 プラスチックや紙類など)また有料化についてはすでに導入されている先進自治体の事例を研究しながら検討していく予定です。
- ・Q6 の生ゴミ処理機(家庭用や小規模団体活動などで使用可能な商品)を扱ってましたら、カタログと、概ねの価格など参考になるものがありましたらデータと一緒に送信していただけるとありがたいです。現在ごみ減量化に向けた支援行っておりません。検討資料にしたいです。

■お問合せ

本調査結果に関するお問合せは下記へお願い致します。

日本グリーンパックス株式会社

本 社 〒617-0835 京都府長岡京市城の里 10-9

電話075-954-5158/FAX075-955-3341 (担当 官公庁事業部門 1 課 辻)

東京支社 〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 3 丁目26番地浜町京都ビル3F

電話03-3663-8745/FAX03-3639-8744 (担当 官公庁事業部門 2 課 古川)

ホームページ <http://www.greenpacks.co.jp/>

E-mail kan2@greenpacks.co.jp